

障害児支援の強化について

神奈川県障害サービス課 施設福祉グループ[○]

1

障害児施設・事業の一元化に係る基本的な考え方

基本的な考え方

- 身近な地域で支援が受けられるよう、どの障害にも対応できるようにするとともに、引き続き、障害特性に応じた専門的な支援が提供されるよう質の確保を図る。

見直しのポイント

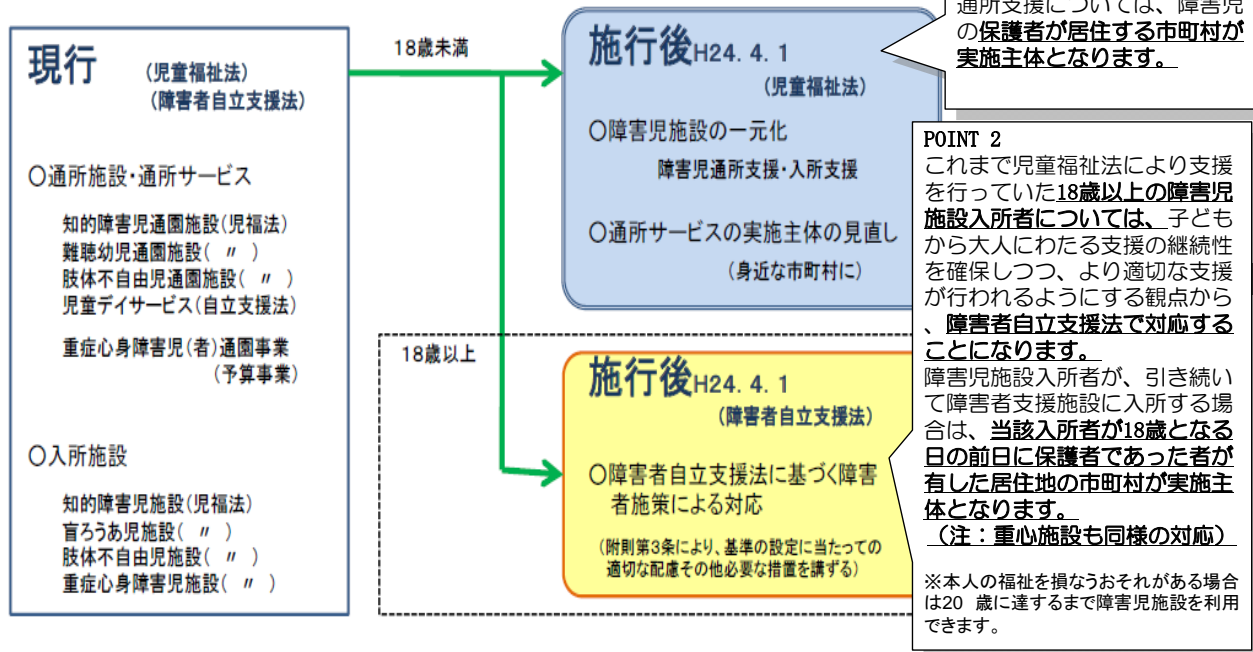
- 施設・事業所が円滑に移行できるよう、現行の基準を基本とするが、身近な地域で支援が受けられるよう、施設、事業所が障害児の状態等に応じて柔軟に対応できる仕組みとする。
- 特に通所については、量的拡大を図る観点から、できる限り規制緩和するとともに、地域の実情に応じた整備を促す。
- 障害特性に応じた専門的な支援が引き続き提供できる仕組みとする。特に重症心身障害については児者一貫した支援を確保する。
- 18歳以上の障害児施設入所者が、必要な障害福祉サービスを受けることができるよう障害福祉サービスの基準設定に当たって配慮する。必要に応じて、障害福祉サービスと一体的に行うことができる仕組みを工夫する。

2

改正法施行に伴う障害児施設・事業体系

- 障害児を対象とした施設・事業は、現行、①施設系は児童福祉法、②事業系は障害者自立支援法(児童サービスのみ)。なお、重心通園事業は予算事業)に基づき実施されてきたが、改正法施行に伴い児童福祉法に根拠規定が一括化。

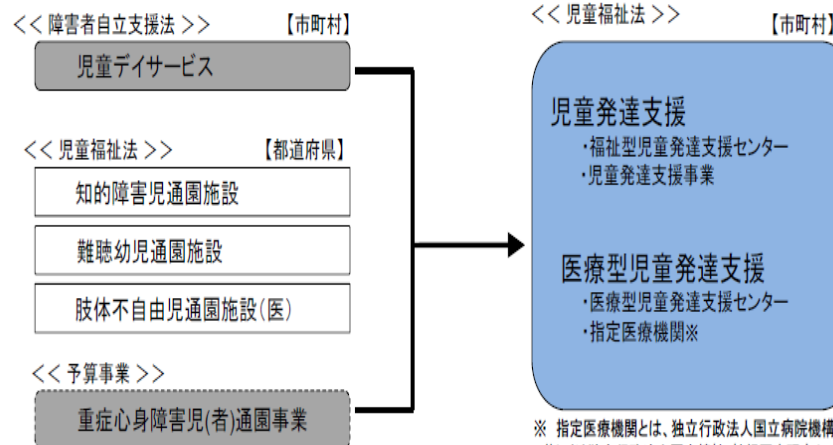
また、18歳以上の障害児施設入所者については、施行後は障害者自立支援法の障害者施策により対応。



児童発達支援の概要

- 障害児にとって身近な地域で支援を受けられるようにするため、児童発達支援に再編。
- 児童発達支援には、児童福祉施設として定義された「児童発達支援センター」と、それ以外の「児童発達支援事業」の2類型。
- 現行の障害児通所施設・事業は、医療の提供の有無により、「児童発達支援」又は「医療型児童発達支援」のどちらかに移行。

私の法人では児童デイサービス事業所と通園施設があります。今後どうなるのですか！？



POINT 1
児童デイサービスも、通園施設も同じ「児童発達支援事業」を行います。児童デイサービス事業所は「児童発達支援事業所」となり、通園施設は「児童発達支援センター」となります。センターは地域の中核的な療育支援施設となります。

POINT 2
現在、指定児童デイサービス事業所（I型を実施していない事業所も含む）、通園施設の皆さんは、4月1日に児童発達支援の指定を受けているとみなされます。「児童発達支援管理責任者」を配置し、個別支援計画を作って支援します。

※児童デイサービス事業所には、新しい事業所番号が付番されます。

※ 指定医療機関とは、独立行政法人国立病院機構若しくは独立行政法人国立精神・神経医療研究センターの設置する医療機関であって厚生労働大臣が指定するものをいう。

※(医)とはあるもの医療を提供

児童発達支援センターと事業について

法 児童発達支援は、①児童福祉施設と定義される「児童発達支援センター」
②それ以外の「児童発達支援事業」の2類型

法 児童発達支援センターその他の厚生労働省令で定める施設 → 「便宜を適切に供与することができる施設」と規定(予定)

○ センターと事業の違い

- センター、事業どちらも、通所利用の障害児やその家族に対する支援を行うことは「共通」とし、
- ・「センター」は、施設の有する専門機能を活かし、地域の障害児やその家族への相談、障害児を預かる施設への援助・助言を合わせて行うなど、地域の中核的な療育支援施設
 - ・「事業」は、専ら利用障害児やその家族に対する支援を行う身近な療育の場

現在の施設等

知的障害児
通園施設
肢体不自由児
通園施設
等

児童デイサービス

児童発達
支援センター

児童発達
支援事業

＜児童発達支援＞

身近な地域における通所
支援機能

通所利用の障害児や
その家族に対する支援

◇ センターは3障害に総合的に対応
することが望ましいが、専門機能
に特化したものでも可

〔例 知的障害、難聴、肢体
不自由、重症心身障害、
発達障害等〕

《機能を横付け》

地域支援

保育所等訪
問支援など
の実施(※)

障害児相談
支援などの
実施(※)

【ワンストップ対応】

医療機能

※医療型児童発達
支援センターの場合

施行後3年の
間に実施

- (※)必須とする場合
- 利用者の利便性を考慮
- ◆ センターで行う地域支援(相談支援等)は3障害対応を基本
 - ◆ 対応困難な場合は、適切な機関を紹介・あつせん

みなし指定に関すること

◇ 事業者指定に関する経過措置

法

【※他のサービスを実施する場合は、指定が必要。(次頁)】

○児童デイサービス → 「児童発達支援及び放課後等デイサービス」

- ・ 障害者自立支援法に基づき児童デイサービスに係る指定を受けている者は、施行日に、児童福祉法に基づく児童発達支援及び放課後等デイサービスに係る指定を受けたものとみなされる。(附則第22条第1項)

○知的障害児通園施設、難聴幼児通園施設 → 「児童発達支援」

- ・ 知的障害児通園施設又は盲ろうあ児施設(通所のみにより利用されるものに限る。)に係る指定を受けている者は、施行日に、児童発達支援に係る指定を受けたものとみなされる。(附則第22条第2項)

○肢体不自由児通園施設 → 「医療型児童発達支援」

- ・ 肢体不自由児施設(通所のみにより利用されるものに限る。)に係る指定を受けている者は、施行日に、医療型児童発達支援に係る指定を受けたものとみなされる。(附則第22条第3項)

(※)いずれも施行日から1年以内の省令で定める期間内に指定の申請をしないときは、当該期間の経過によって、みなし指定の効力は失効となることに留意。

◆ 事業等の開始に係る届出に係る経過措置

法

○児童デイサービス → 「児童発達支援及び放課後等デイサービス」

- ・ 障害者自立支援法に基づき児童デイサービスに係る事業の開始に係る届出をしている者は、施行日に、児童福祉法に基づく児童発達支援及び放課後等デイサービスに係る事業の開始の届出をしたものとみなされる。(附則第33条第1項)

○知的障害児通園施設、難聴幼児通園施設、肢体不自由児通園施設 → 「児童発達支援センター」

- ・ 現に児童福祉法に基づき必要な届出等を行って知的障害児通園施設、盲ろうあ児施設(通所のみにより利用されるものに限る。)又は肢体不自由児施設(通所のみにより利用されるものに限る。)を設置している者は、施行日に、必要な届出等を行って児童発達支援センターを設置しているものとみなされる。(附則第34条第2項)

※児童デイサービスには、多機能型、経過児童デイ等を含む。

(注) 施行日までに必ず行う必要がある事務(みなし規定がないもの)

内 容	実施主体
<p>○障害児通所支援事業者又は障害福祉サービス※1の指定</p> <p>＜該当事業者＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害児施設(通所)で、就学児童に支援を提供する場合 →放課後等デイサービスの指定が必要 ・重症心身障害児(者)通園事業を実施している事業者 →児童発達支援※2(又は障害福祉サービス)の指定が必要 ・施行日以降に、新規で障害児通所支援(保育所等訪問支援を含む)を開始する者 	<p>都道府県</p> <p>指定都市</p> <p>児童相談所設置市</p> <p>※1 24年4月以降の障害福祉サービスの指定は、都道府県、指定都市、中核市</p>

※2 就学児童が利用する場合には、放課後等デイサービスの指定を受けることが必要。

【POINT】

・新規の指定が必要な場合は、施設・事業所の所在する市町村によって申請先が異なります。

横浜市域⇒横浜市、川崎市域⇒川崎市、相模原市域⇒相模原市

横須賀市域⇒横須賀市、それ以外の地域⇒県

7

(現 知的障害児・難聴幼児通園施設)

児童発達支援センターの指定基準案

人員基準・設備基準案の概要

人員基準	嘱託医※1	1人以上
	児童指導員及び保育士	<p>総数:通じて障害児の数を4で除して得た数以上</p> <p>※現行ある施設は、一定期間、現行の基準によることができる旨の経過措置を講ずる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童指導員:1人以上 ・保育士:1人以上
	栄養士※2	1人以上
	調理員※2	1人以上
	その他必要な職員※3	<p>日常生活を営むのに必要な機能訓練等を行う場合</p> <p>ただし、主たる対象とする障害が難聴の場合は、言語聴覚士4人以上</p> <p>※現行ある施設、事業所は、一定期間、現行の基準によることができる旨の経過措置を講ずる。</p>
	児童発達支援管理責任者 ※4	1人以上(業務に支障がない場合は他の職務との兼務可)

※1 主たる対象の障害が知的障害の場合は、精神科又は小児科、難聴の場合は、耳鼻咽喉科の診療に相当の経験を有する者

※2 40人以下の施設にあっては、栄養士を、調理業務の全部を委託する施設にあっては調理員を置かないことができる。

※3 配置した場合は児童指導員等の総数に充てることができる。 ※4 業務に支障がない場合は他の職務との兼務可。

設備基準	指導訓練室	<ul style="list-style-type: none"> ・定員:おおむね10人 ・障害児1人当たりの床面積:2.47㎡以上 ※主たる対象者が難聴の場合は、定員及び床面積の要件は適用しない。
	遊戯室	<ul style="list-style-type: none"> ・障害児1人当たりの床面積1.65㎡以上 ※主たる対象者が難聴の場合は、床面積の要件は適用しない。
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・医務室、相談室、調理室、便所、屋外遊戯場(児童発達支援センターの付近にある屋外遊戯場に代わるべき場所を含む。)その他、支援の提供に必要な設備及び備品等を備えること。 ただし、主たる対象とする障害を知的障害とする場合には、静養室を、主たる対象とする障害を難聴とする場合は、聴力検査室を設けること。

【POINT】・現行の通園施設の基準に児童発達支援管理責任者の配置が追加

・現難聴幼児通園施設の人員基準の職員に変更あり

(聴能訓練担当職員2以上、言語機能訓練担当職員2以上⇒言語聴覚士4以上)

・屋外遊戯場の要件が緩和

8

●児童発達支援管理責任者の配置について

利用障害児に対して、個別支援計画に基づき計画的かつ効果的な支援を提供するため、障害児支援に共通する職種として新設。

《児童発達支援管理責任者の要件》

児童発達支援管理責任者は、障害児支援に関する専門的な知識と経験及び個別支援計画の作成・評価などの知見と技術が必要であることから、要件は、①から③を満たす者とする。

①実務経験者

※実務経験の対象となる業務

障害児の保健、医療、福祉、就労、教育の分野において直接支援業務、相談支援業務、就労支援業務などの業務を対象とする。

具体的には、児童デイサービス及び障害児施設等において、利用者に対して直接サービス提供を行う業務、相談支援業務及び学校等で直接障害児教育に携わる業務等とし、経験年数については、自立支援法に基づくサービス管理責任者と同等とする予定。

②児童発達支援管理責任者研修修了者

※研修の内容は、自立支援法に基づくサービス管理責任者研修と同等のものとし、今後定める。

③相談支援従事者初任者研修（講義部分）修了者（又は旧障害者ケアマネジメント研修修了者）

《経過措置》

実務経験の要件を満たしていれば、施行後3年間で児童発達支援管理責任者研修及び相談支援従事者初任者研修（講義部分）を修了することを条件として、この間、児童発達支援管理責任者の業務を行うことができる。（3年間の経過措置）

なお、過去に、サービス管理責任者研修（児童分野）を修了している者については、児童発達支援管理責任者研修を修了しているものとみなす。

（※）児童発達支援管理責任者は、支援の提供に支障がない限りにおいて、他の職務や他の一体的に運営する事業の児童発達支援管理責任者（サービス管理責任者含む。）との兼務を可能とする。

【参考】

サービス管理責任者の実務経験について

平成18年9月29日厚生労働省告示第544号

指定障害福祉サービスの提供に係るサービス管理を行う者として厚生労働大臣が定めるもの等

業務の範囲	業務内容	実務経験年数
障害者の保健、医療、福祉、就労、教育の分野における支援業務	施設等において相談支援業務に従事する者	5年以上
	医療機関において相談支援業務に従事する者で、次のいずれかに該当する者	
	(1) 社会福祉主事任用資格を有する者	
	(2) 訪問介護員2級以上に相当する研修を修了した者	
	(3) 国家資格等※1を有する者	
1 相談支援業務	(4) 施設等における相談支援業務、就労支援における相談支援業務、特別支援教育における進路相談・教育相談の業務に従事した期間が1年以上である者	10年以上
	就労支援に関する相談支援の業務に従事する者	
	特別支援教育における進路相談・教育相談の業務に従事する者	
	その他これらの業務に準ずると都道府県知事が認めた業務に従事する者	
	施設及び医療機関等において介護業務に従事する者	5年以上
2 直接支援業務	障害者雇用事業所において就労支援の業務に従事する者	
	盲学校・聾学校・養護学校における職業教育の業務に従事する者	
	その他これらの業務に準ずると都道府県知事が認めた業務に従事する者	
	上記2の直接支援業務に従事する者で、次のいずれかに該当する者	
3 有資格者等	(1) 社会福祉主事任用資格を有する者	3年以上
	(2) 訪問介護員2級以上に相当する研修を修了した者	
	(3) 児童指導員任用資格者	
	(4) 保育士	
	上記1の相談支援業務及び上記2の直接支援業務に従事する者で、国家資格等※1による業務に5年以上従事している者	

※1 国家資格等とは、医師、歯科医師、薬剤師、保健師、助産師、看護師、准看護師、理学療法士、作業療法士、社会福祉士、介護福祉士、視能訓練士、義肢装具士、歯科衛生士、言語聴覚士、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師、柔道整復師、栄養士（管理栄養士含む）、精神保健福祉士のことを言う。

運営基準

現在の知的障害児通園施設にかかる運営基準の項目を盛り込むほか、主な改正点は以下のとおり。

＜主なもの＞ ※ 項目の一覧は別紙(次頁)のとおり。

- ①用語の改正 例:指定知的障害児通園施設→指定児童発達支援センター
例:施設給付決定保護者→通所給付決定保護者 など
- ②運営規程に定める重要事項として、「事業の主たる対象とする障害の種類を定めた場合には当該障害の種類」を追加する。
- ③利用定員を「10人以上」とする。
- ④「児童発達支援管理責任者の責務」を追加する。

その他(事業者指定に関すること)

- ・児童発達支援センターは、児童発達支援を行うほか、地域支援に取り組むことを指定基準に設ける。(平成27年3月までの3年間の経過措置を設け、その間は、取り組まなくても児童発達支援センターとして指定を受けられる。」「地域支援」の内容として、障害児相談支援及び保育所等訪問支援を実施することを必須とする旨、通知等で示すことを予定。
- ・児童発達支援センターに就学児童が利用する場合には、放課後等デイサービスの指定を受ける必要がある。

11

児童発達支援 運営の基準

児童発達支援センター等	新児福省令	児デイ H18厚労省171号	通園 H18厚労省178号
・内容及び手続きの説明及び同意	第12条	9条	9条
・契約支給量の報告等	第13条	10条	
・提供拒否の禁止	第14条	11条	10条
・連絡調整に対する協力	第15条	12条	11条
・サービス提供困難時の対応	第16条	13条	55条
・受給資格の確認	第17条	14条	13条
・障害児通所給付費等の額に係る援助	第18条	15条	14条
・心身の状況等の把握	第19条	16条	15条
・指定障害児通所支援事業所等との連携等	第20条		
・サービスの提供の記録	第21条	19条	55条の2
・指定児童発達支援センターが通所給付決定保護者に求めることのできる金銭の支払の範囲等	第22条	20条	19条
・通所利用者負担額の受領	第23条	101条	56条
・通所利用者負担額に係る管理	第24条	22条	57条
・障害児通所給付費等の額にかかる通知等	第25条	23条	22条
・指定通所支援の取扱方針	第26条	102条、103条	23条
・通所(児童発達支援)支援計画の作成等	第27条	58条	24条
・管理者及び児童発達支援管理責任者の責務	第28条、36条	59条、66条	34条
・相談及び援助	第29条		26条
・指導・訓練等	第30条		27条
・食事	第31条		28条
・社会生活上の便宜の供与等	第32条		29条
・健康管理	第33条 (C)		30条
・緊急時等の対応	第34条		
・通所給付決定保護者に関する市町村への通知	第35条	29条	32条
・運営規程	第37条	104条	58条
・勤務体制の確保等	第38条	68条	36条
・定員の遵守	第39条	69条	37条
・非常災害対策	第40条	105条	38条
・衛生管理等	第41条	106条	39条
・協力医療機関	第42条		59条
・掲示	第43条	35条	41条
・身体拘束等の禁止	第44条		42条
・虐待等の禁止	第45条		43条
・懲戒に係る権限の濫用禁止	第46条 (C)		44条
・秘密保持等	第47条	36条	45条
・情報の提供	第48条	37条	46条
・利益供与等の禁止	第49条	38条	47条
・苦情解決	第50条	39条	48条
・地域との連携	第51条	(17条)	49条
・事故発生時の対応	第52条	(28条)、40条	50条
・会計の区分	第53条	41条	51条
・記録の整備	第54条	42条	52条
・居住地の変更が見込まれるものへの対応			16条
・入退所の記録の記載等			17条
・検討等			25条
・管理者による管理			33条

12

児童発達支援事業(児童発達支援センター以外で児童発達支援を行う場合)の指定基準案

人員基準・設備基準案の概要

基準省令では児童指導員から指導員に変更

人員基準	従業者	児童指導員又は保育士	単位ごとに当該支援の提供に当たる児童指導員又は保育士の合計数が、次のとおり確保されるために必要と認められる数(1人以上は常勤) ・障害児数が10人までは、2人以上 ・障害児数が10人を超えるときは、2人に、障害児数が10人を超えて5又はその端数を増すごとに1人を加えて得た数以上
		その他必要な職員※	日常生活を営むのに必要な機能訓練等を行う場合
		児童発達支援管理責任者	1人以上は専任かつ常勤
設備基準	管理者	常勤で、かつ、原則として管理業務に従事するもの(管理業務に支障がない場合は他の職務の兼務可)	
		<ul style="list-style-type: none"> ・指導訓練室、支援の提供に必要な設備及び備品等を備えること。 ・また、指導訓練室は、訓練に必要な機械器具等を備えること。 	

経過的児童デイサービスにおいての経過措置が示されているが、神奈川県内にはない。

多機能型事業所においては、兼務可

※ 配置した場合は指導員等の総数に充てることができる。

【POINT】

現行の児童デイサービスと同様

(ただし、サービス管理責任者の名称が児童発達管理責任者に変更)

13

運営の基準は児童発達支援センターと同様

医療型児童発達支援センターの指定基準案

人員基準・設備基準案の概要

人員基準	医療法上に規定する診療所として必要とされる従業者	同法に規定する診療所として必要とされる数
	児童指導員	1人以上
	保育士	1人以上
	看護師	1人以上
	理学療法士又は作業療法士	1人以上
	その他必要な職員	日常生活を営むのに必要な言語訓練等を行う場合
	児童発達支援管理責任者	1人以上(業務に支障がない場合は他の職務の兼務可)
設備基準	<ul style="list-style-type: none"> ・医療法上に規定する診療所として必要とされる設備を有すること。 ・訓練室、屋外訓練場、相談室及び調理室を有すること。 ・浴室及び便所の手すり等身体の機能の不自由を助ける設備を有すること。 ・階段の傾斜を緩やかにすること。 	

※ 指定に当たっては、法人格の有無は問わない。

運営の基準は児童発達支援センターと同様

主たる対象とする障害を重症心身障害とする場合の児童発達支援の指定基準案

人員基準・設備基準案の概要

人員基準	職種	児童発達支援事業として実施する場合	児童発達支援センターとして実施する場合
	嘱託医	1人以上	1人以上
	看護師	1人以上	・総数：4：1以上 ・看護師：1人以上 ・児童指導員：1人以上 ・保育士1人以上 ・機能訓練等担当職員 (※理学療法又は作業療法若しくは言語療法担当職員) ：1以上
	児童指導員 又は保育士	1人以上	
	機能訓練等を行う職員 (※作業療法又は理学療法若しくは言語療法を担当する職員)	1人以上	
	栄養士※1	—	1人以上
	調理員※1	—	1人以上
設備基準	児童発達支援管理責任者	1人以上（業務に支障がない場合は他の職務の兼務可）	1人以上（業務に支障がない場合は他の職務の兼務可）
		指導訓練室、支援の提供に必要な設備及び備品等を備えること。	指導訓練室、遊戯室、医務室、相談室、調理室、便所、その他、支援の提供に必要な設備及び備品等を備えること。※1

※1 40人以下の施設にあっては栄養士を、調理業務の全部を委託する施設にあっては調理員を置かないことができる。

※2 指導訓練室、便所、調理室以外は、併設する施設の設備と兼用または業務に支障がない場合は置かないことができる。

(注)医療型児童発達支援センターの基準を満たせば、医療型への移行も可能

73

15

障害児通所支援の指定基準案について(当初からの変更部分)

障害児通所支援に係る基準省令については、パブリックコメントに寄せられた意見等を踏まえ必要な修正を行い、「児童福祉法に基づく指定障害児通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準」の創設及び「児童福祉施設の設備及び運営に関する基準(旧児童福祉施設最低基準)(昭和23年厚生省令第63号)」の一部改正を、2月上旬目途にする予定である。

なお、昨年10月31日障害保健福祉関係主管課長会議において、指定基準案をお示したところであるが、主な変更点については、次のとおりである。

○ 通所支援の質を高めるため、以下を変更

- ①児童発達支援センターにおいて、主たる対象とする障害が難聴の場合は、「聴能訓練担当職員2人以上、言語機能訓練担当職員2人以上」を「言語聴覚士4人以上」に変更
 (変更前) 聴能訓練担当職員2人以上、言語機能訓練担当職員2人以上 → (変更後) 言語聴覚士4人以上
 ※現行ある施設・事業所については、一定期間、現行の基準によることのできる旨の経過措置を講ずる。

- ②児童発達支援事業の「指導員」を「児童指導員」に変更

(変更前) 指導員又は保育士 → (変更後) 児童指導員又は保育士
 ※現行ある施設・事業所については、一定期間、現行の基準によることのできる旨の経過措置を講ずる。

○ 嘱託医の要件

主たる対象の障害が知的障害の場合は、
 (変更前) 精神科の診療を相当の経験を有する者 → (変更後) 精神科又は小児科の診療に相当の経験を有する者

○ 児童発達支援と放課後等デイサービス等を一体的に実施できる特例の設定

利用定員は、合計の数で適用

○ 経過措置

児童発達支援センターの児童指導員及び保育士の配置基準の適用について、現行ある施設は、一定期間、現行の基準による(少年7.5:1を可とすること)ができる旨の経過措置を講ずる。

現行の児童デイサービスで未就学、就学児をともに受入れている事業所と同様のイメージ。ただし、施行後は「児童発達支援」と「放課後等デイサービス」の2つの指定が必要。

6